



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

上場取引所 東

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 河合 健二

TEL 06-6441-0054

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	176,180	13.2	17,644	16.0	18,197	11.5	12,944	14.7
30年3月期第3四半期	155,574	7.5	15,207	0.7	16,321	2.4	11,287	7.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 10,115百万円 (40.5%) 30年3月期第3四半期 16,987百万円 (113.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	341.97	
30年3月期第3四半期	298.18	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	304,192	175,051	57.0
30年3月期	283,574	169,765	59.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 173,313百万円 30年3月期 167,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		13.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,000	10.8	21,700	4.9	21,900	0.7	15,200	3.6	401.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Central Conveyor Company, LLC、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	38,281,393 株	30年3月期	38,281,393 株
31年3月期3Q	430,542 株	30年3月期	427,847 株
31年3月期3Q	37,852,163 株	30年3月期3Q	37,854,783 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

・当社は、平成30年6月28日開催の第109回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1.平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末12円

2.平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期80円32銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～12月31日）における当社グループの事業環境は、米国、欧州のほか環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しましたが、消費の伸び悩みや企業業績の悪化などから中国の景気は減速傾向となりました。わが国経済も、生産や輸出の伸長などにより回復基調で推移しましたが、米中間の通商問題の影響などもあり景気は弱含みの状況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,780億73百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は1,761億80百万円（同13.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は176億44百万円（同16.0%増）、経常利益は181億97百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129億44百万円（同14.7%増）となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に引き続き取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調に推移しました。また、米州や欧州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことに加え、環インド洋や東アジア地域における各種チェーンの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は535億19百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は525億65百万円（同8.4%増）、営業利益は78億6百万円（同29.1%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における締結具やクラッチ、減速機の販売が好調であったことに加え、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は194億40百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は188億4百万円（同7.0%増）、営業利益は26億76百万円（同20.7%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、米国、欧州、韓国などにおける自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は減少したものの、タイ、中国などの拠点において同システムの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は594億22百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は595億2百万円（同1.7%増）となりましたが、生産能力増強に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は69億8百万円（同14.0%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、自動車業界向けシステム、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が前年同期比で増加しました。また、Central Conveyor Company, LLC（米国）および同子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は436億18百万円（前年同期比43.9%増）、売上高は432億49百万円（同48.7%増）、営業利益は10億79百万円（同9.6倍）となりました。

[その他]

その他の受注高は20億72百万円（前年同期比13.8%減）、売上高は20億59百万円（同6.9%増）となりましたが、損益については52百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して206億17百万円増加し、3,041億92百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が4億38百万円減少した一方で、仕掛品の増加などによりたな卸資産が57億68百万円増加したこと、電子記録債権が26億80百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が15億12百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して97億96百万円増加し、1,419億40百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落などにより投資その他の資産が40億17百万円減少した一方で、連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. が、Central Conveyor Company, LLCの全持分を取得したことなどによりのれんが126億22百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が24億36百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して108億21百万円増加し、1,622億51百万円となりました。

(負債)

負債は、社債が150億円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して153億30百万円増加し、1,291億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が29億74百万円減少した一方で、利益剰余金が82億12百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して52億86百万円増加の1,750億51百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成30年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	29,853
受取手形及び売掛金	42,586	44,098
電子記録債権	13,026	15,706
有価証券	4,646	4,207
商品及び製品	17,192	18,842
仕掛品	11,207	14,457
原材料及び貯蔵品	9,276	10,144
その他	5,024	5,072
貸倒引当金	△406	△443
流動資産合計	132,144	141,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,547	29,669
機械装置及び運搬具（純額）	36,186	37,906
工具、器具及び備品（純額）	3,697	3,667
土地	37,358	37,589
建設仮勘定	8,496	6,888
有形固定資産合計	113,285	115,722
無形固定資産		
のれん	153	12,775
その他	2,815	2,595
無形固定資産合計	2,968	15,371
投資その他の資産		
投資有価証券	27,505	23,427
その他	7,793	7,853
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	35,175	31,157
固定資産合計	151,429	162,251
資産合計	283,574	304,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,227	22,062
電子記録債務	10,921	13,601
短期借入金	11,216	12,243
1年内返済予定の長期借入金	76	74
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,239	936
賞与引当金	4,082	2,657
工事損失引当金	51	102
営業外電子記録債務	2,830	2,431
その他	15,150	17,074
流動負債合計	70,796	81,184
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	5,288	5,646
役員退職慰労引当金	101	100
退職給付に係る負債	13,621	13,727
資産除去債務	425	424
その他	13,575	13,057
固定負債合計	43,012	47,956
負債合計	113,809	129,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	133,394	141,607
自己株式	△1,032	△1,045
株主資本合計	162,998	171,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	9,193
繰延ヘッジ損益	47	26
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	4,234	4,295
退職給付に係る調整累計額	△916	△785
その他の包括利益累計額合計	4,918	2,114
非支配株主持分	1,848	1,738
純資産合計	169,765	175,051
負債純資産合計	283,574	304,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	155,574	176,180
売上原価	109,357	125,507
売上総利益	46,217	50,673
販売費及び一般管理費	31,009	33,029
営業利益	15,207	17,644
営業外収益		
受取利息	82	99
受取配当金	778	849
その他	716	642
営業外収益合計	1,577	1,592
営業外費用		
支払利息	187	236
その他	275	802
営業外費用合計	462	1,039
経常利益	16,321	18,197
特別利益		
関係会社清算配当金	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
関係会社出資金評価損	281	-
特別損失合計	281	-
税金等調整前四半期純利益	16,039	18,201
法人税、住民税及び事業税	4,925	4,460
法人税等調整額	△226	738
法人税等合計	4,699	5,199
四半期純利益	11,340	13,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,287	12,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,340	13,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,662	△2,974
繰延ヘッジ損益	△59	△20
為替換算調整勘定	1,897	△7
退職給付に係る調整額	143	130
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△15
その他の包括利益合計	5,647	△2,887
四半期包括利益	16,987	10,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,914	10,140
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,473	17,571	58,511	29,093	153,648	1,925	155,574	—	155,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	323	—	273	1,614	380	1,994	△1,994	—
計	49,490	17,894	58,511	29,366	155,263	2,305	157,569	△1,994	155,574
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	6,044	2,218	8,031	112	16,406	△56	16,349	△1,142	15,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,142百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,565	18,804	59,502	43,249	174,121	2,059	176,180	—	176,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	394	—	362	2,071	527	2,599	△2,599	—
計	53,879	19,198	59,502	43,611	176,192	2,587	178,780	△2,599	176,180
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,806	2,676	6,908	1,079	18,471	△52	18,418	△774	17,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。